

市では、平成20年度の普通会計決算に基づく財政状況について、全国35の類似団体（武蔵野市、昭島市、小金井市、国分寺市、多摩市ほか）と同一の指標を用いて比較分析した結果を、財政比較分析表・歳出比較分析表としてまとめました。

なお、類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じ

グループに属する団体のことをいいます。

他の自治体の財政比較分析表は、総務省のホームページ〔http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo_3.html（財政比較分析表）〕、http://www.soumu.go.jp/iken/saishutsuhyo/index.html（歳出比較分析表）〕からご覧になれます。

平成20年度普通会計決算に基づく 財政比較分析表・歳出比較分析表 をまとめました

問い合わせ 経営政策部財政課

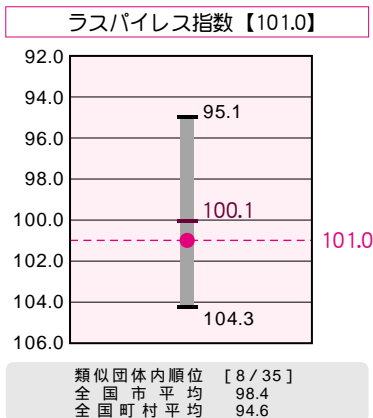
④給与水準の適正度 （国との比較）

ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表すための指数で、国家公務員の給与水準を100として比較した数値です。

前年度より2.5ポイント上昇し、類似団体平均を0.9ポイント上回っています。

要因としては、平成21年1月から実施した給与構造改革により、市独自の給料表から東京都給料表へ移行しましたが、この移行に伴い平成18年1月から行っていた給与減額措置の解除や昇給時期を年1回の4月1日とすることで昇給期間を調整したことにより、指数が一時的に上昇したものと分析しております。給料表の移行により、職務・職責に見合った給与体系となったことで、ラスパイレス指数は徐々に低下していきませんが、今後も国の給与制度の状況を注視し、給与制度・諸手当制度の適正化に努めます。

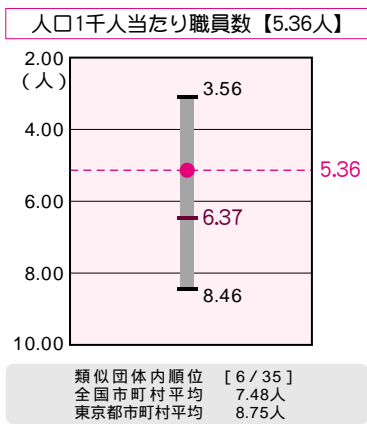


⑤定員管理の適正度

人口1千人あたり職員数

適正な定員管理の指標となる数値です。

類似団体、全国市町村、都・市町村とも平均を下回りました。これは、平成9年度の第一次財政改革大綱から職員定数の適正化に努め、平成17年度までに122名の定数削減を行った結果であるととらえています。今後も第三次行財政改革大綱による職員定数の適正化を推進していきます。

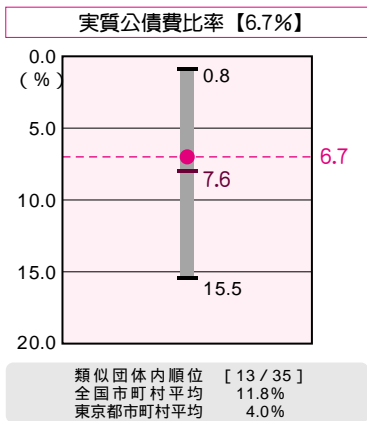


⑥公債費負担の健全度

実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成20年4月に一部施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の4指標の一つで、標準的な財政規模に占める借金返済費用（市債）の割合を示します。

平成20年度は類似団体平均を0.9ポイント下回る結果となっています。今後は臨時財政対策債等の特例債の元利償還金が増加することが予想されますが、建設事業における普通債は減少傾向となるものと推計しています。実質公債費比率上昇を抑えるために厳選された事業に新規地方債の発行を行い、世代間負担の公平化と健全な財政運営に努めます。



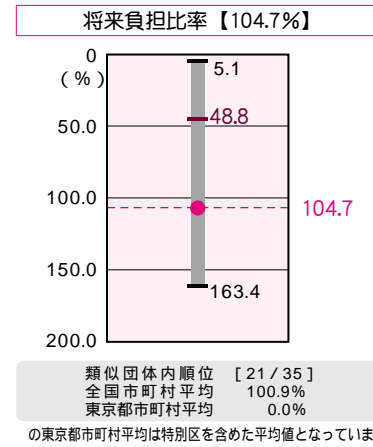
⑦将来負担の健全度

将来負担比率

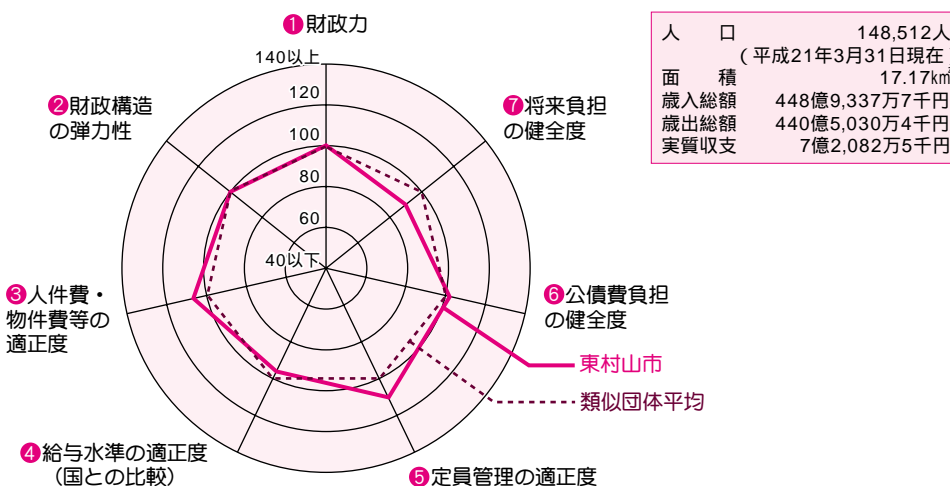
将来負担比率とは、一般会計等が将来負担することとなるであろう実質的な負債の標準財政規模（※）に対する比率です。

平成20年度は104.7%で前年度より8.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っています。要因としては、職員数の減による退職手当負担見込額の減がある一方で、地方債残高や公営企業債等繰入見込額が505,360千円増となり、さらに、これらから控除される財源が基金残高の減少などにより、1,332,713千円の減となったことで、分子が前年度より1,838,073千円増となったことによるものと分析しています。全国市町村平均よりも上回っていることから、今後も将来負担比率の上昇を抑えるために、地方債残高を注視しながら、行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

※標準財政規模とは地方税・地方譲与税や地方交付税等の、通常の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総量のこと、地方債、補助金等の特定財源は含まれません。



財政比較分析表



人口	148,512人
面積	17.17km ²
歳入総額	448億9,337万7千円
歳出総額	440億5,030万4千円
実質収支	7億2,082万5千円

財政比較分析表の見方

類似団体の平均値を100としたときの東村山市の指標を表しています。指標が良好であるほど高い数値となるように計算されていることから、当市の七角形が類似団体の七角形より外側にあるほど、財政状況が良いことを示しています。

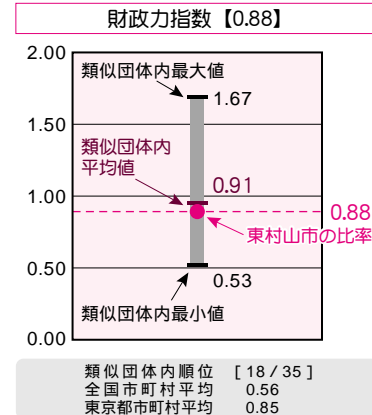
①財政力

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す数値で、この数値が高いほど財源に余裕があることとなります。

当市の指数が類似団体平均0.91を下回っていますが、平成19年度の0.87を0.01上回りました。平均を下回ったのは人口1人当り市税額が、類似団体平均150,291円に対し、当市は137,719円と大きく下回っており、大口の納税法人がない当市の担税力の弱さが要因の一つと分析しています。

市では、今後も歳出抑制を行うとともに、市税徴収率の向上に努めます。



②財政構造の弾力性

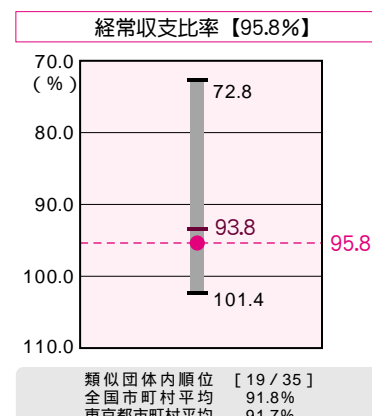
経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出している経費が、市税、地方交付税など毎年度経常的に収入される財源に占める割合で、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることとなります。

平成19年度の99.2%から95.8%と前年度より3.4ポイント改善されました。

また、類似団体平均との差も、前年度より3.1ポイント減少しました。この要因としては、義務的経費である人件費充当一般財源が、給与構造改革、職員定数適正化など行財政改革の取り組みによる職員給・手当等の減や退職手当債発行により、前年度比611,843千円の減となり、市税などの経常一般財源の減を大きく上回ったことが挙げられます。

今後は、職員定数の適正化・給与制度等の適正化による義務的経費である人件費の抑制、事務事業の整理・合理化による経営資源の再編や市税徴収率の向上をはじめとした歳入の確保に努めます。



③人件費・物件費等の適正度

人口1人あたり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費、維持補修費の合計です。

人件費には、職員給与のほか議員や各種委員の報酬なども含まれます。また、事業費支弁人件費（普通建設事業などの執行に必要な事務にかかる人件費のことで、区分として人件費としてではなく普通建設事業費などとして扱われる）は含まれていますが、退職手当は含まれていません。

物件費とは、委託や光熱水費、消耗品や備品購入などにかかる経費のことです。

維持補修費とは、施設の修繕などにかかる経費のことです。

類似団体、全国市町村、都市町村の各平均を下回りました。

